

令和4年度

札幌市軌道整備事業会計決算書

札幌市

令和4年度札幌市軌道整備事業会計決算認定の件

令和5年（2023年）9月20日提出

札幌市長 秋 元 克 広

下記について、監査委員の意見を付けて、別紙のとおり認定に付する。

記

令和4年度札幌市軌道整備事業会計決算

目 次

	頁
I 令和4年度札幌市軌道整備事業決算の概要	1
II 令和4年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表	6
1 決算報告書	
令和4年度札幌市軌道整備事業決算報告書	6
2 財務諸表	
(1) 令和4年度札幌市軌道整備事業損益計算書	10
(2) 令和4年度札幌市軌道整備事業剰余金計算書	12
(3) 令和4年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書	14
(4) 令和4年度札幌市軌道整備事業貸借対照表	15
(5) 附属明細書	20
ア 令和4年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書	20
イ 収益費用明細書	21
ウ 固定資産明細書	24
(ア) 有形固定資産明細書	24
(イ) 無形固定資産明細書	24
エ 企業債明細書	26
III 令和4年度札幌市軌道整備事業報告書	29
1 概 況	
(1) 議会議決事項	29
(2) 行政官庁認可事項	29
(3) 職員に関する事項	30
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	31
(2) 保存工事の概況	32

3 業 務	
(1) 業務量	33
(2) 事業収入（経常収益）に関する事項	33
(3) 事業費（経常費用）に関する事項	33
(4) その他主要な事項	33
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	34
(2) 企業債及び一時借入金の概況	34
(3) その他会計経理に関する重要事項	34
5 そ の 他	
他会計補助金等の用途について	35
 (参 考 資 料)	
令和4年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表	36

I 令和4年度札幌市軌道整備事業決算の概要

本年度の軌道整備事業は、電車事業所改良建築工事を行うとともに、低床車両及び除雪車両の製造を行うなど、安全運行の確保と輸送サービスの向上に努めたところである。

本年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、軌道運送事業者の収入が極めて大きく減少したことを理由として、同事業者に対して施設使用料を減免したことなどから、令和3年度に引き続き経常損失を計上した。

なお、令和4年度決算の概要は、以下のとおりである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 1,549,000,000	円 1,509,888,515	円 △ 39,111,485	% 97.5

支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
円 1,666,000,000	円 1,441,952,206	円 224,047,794	% 86.6

となり、収益的収入支出差引において、予定不足額 117,000,000円に対し、決算では、67,936,309円の残額で、差引 184,936,309円の好転となった。

(2) 資本的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 2,318,605,000	円 2,240,472,533	円 △ 78,132,467	% 96.6

支出では、

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 2,581,405,000	円 2,468,548,336	円 70,249,000	円 42,607,664	% 95.6

となった。

2 建設改良事業の概況

建設改良費の総額は、2,250,703,480円であり、この内容としては、電車事業所改良建築工事、低床車両及び除雪車両の製造等である。

3 財政状況

(1) 損益の状況

本年度決算の損益の状況は、次のとおりとなった。

区 分	軌 道 整 備 事 業
経 常 損 △ 益	△ 46,709,331 円
特 別 損 △ 益	20,771,008 円
計 (純損△益)	△ 25,938,323 円

なお、経常損益については、前年度の損失 296,506,792円に対し、249,797,461円の好転であり、これは、営業収益の増加が主な要因である。

この結果、本年度末の未処理欠損金は、879,783,239円となり、これは、営業収益に対して128.4%である。

(2) 資金の状況

本年度末における資金の状況は、591,478,319円（繰越事業財源充当額 22,249,000円）の資金残となっており、その内訳は、長期借入金（固定負債）615,000,000円、過年度分内部留保資金の不足額 26,281,222円、当年度の収益的収支の差引残額 67,936,309円、資本的収支の差引不足額 228,075,803円、当年度分損益勘定留保資金等 162,899,035円である。

なお、長期借入金（固定負債）615,000,000円を含めない場合の資金の状況は、23,521,681円の資金不足となる。

(3) 費用の構成

主な費用の総費用に占める比率は、次のとおりである。なお、費用構成比率は、各区分ごとの四捨五入で表示しているため、合計値とは一致しない。

区 分	人 件 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息 等	そ の 他	計
	円	円	円	円	円
金 額	156,701,532	780,216,373	7,393,323	465,383,810	1,409,695,038
費用構成比率	11.1 %	55.3 %	0.5 %	33.0 %	100.0 %

4 経営指標

過去5年間の経営指標の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	100.3%	96.6%	90.4%	78.0%	96.7%
他会計負担比率	3.4%	4.5%	6.0%	6.7%	6.0%
有形固定資産減価償却率	50.1%	50.5%	49.4%	48.4%	46.9%

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率（経常収益／経常費用）は、施設使用料の増収などにより前年度比 18.7ポイント増の 96.7%となったが、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。また、独立採算性を示す他会計負担比率は、前年度比 0.7ポイント減の 6.0%であり、費用の一部を他会計からの繰入金により賄っているが、その全てが国が示した地方公営企業繰出金の基本的な考え方に沿ったものである。以上のことから、経営状況は改善傾向にあるものの、依然として施設使用料等では事業に必要な費用を賄えていない状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.5ポイント減の 46.9%と、老朽化が進む施設及び設備に対する必要な更新投資が進んでいる状況であり、今後も引き続き計画的な施設及び設備の更新を行う必要がある。

以上が令和4年度決算の概要であるが、今後とも経営の健全化に積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めるとともに、市民の足として、その使命達成に向けて努力していく所存である。

決算報告書及び財務諸表

Ⅱ 令和4年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表

1 決算報告書

令和4年度札幌市軌

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充 当額
第1款 軌道整備事業収益	1,343,000,000	206,000,000	0
第1項 営業収益	529,000,000	227,000,000	0
第2項 営業外収益	814,000,000	△ 21,000,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額
第1款 軌道整備事業費用	1,666,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,641,000,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	20,000,000	0	0	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0

道 整 備 事 業 決 算 報 告 書

注 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,549,000,000	1,509,888,515	△ 39,111,485	
756,000,000	752,415,476	△ 3,584,524	67,320,930
793,000,000	736,702,031	△ 56,297,969	1,204,006
0	20,771,008	20,771,008	

(単位 円)

額						
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
1,666,000,000	0	1,666,000,000	1,441,952,206	0	224,047,794	
1,641,000,000	0	1,641,000,000	1,433,866,201	0	207,133,799	41,172,361
20,000,000	0	20,000,000	8,086,005	0	11,913,995	40,632
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,619,000,000	7,000,000	1,626,000,000	692,605,000
第1項 企業債	1,048,000,000	6,000,000	1,054,000,000	47,605,000
第2項 国庫補助金	1,000,000	1,000,000	2,000,000	22,000,000
第3項 他会計補助金	0	0	0	17,000,000
第4項 負担金	570,000,000	0	570,000,000	606,000,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,873,000,000	7,000,000	0	0	1,880,000,000	701,405,000	0
第1項 建設改良費	1,645,000,000	7,000,000	0	0	1,652,000,000	701,405,000	0
第2項 企業債償還金	218,000,000	0	0	0	218,000,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 228,075,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
0	2,318,605,000	2,240,472,533	△	78,132,467	
0	1,101,605,000	1,070,000,000	△	31,605,000	
0	24,000,000	19,589,952	△	4,410,048	
0	17,000,000	14,353,447	△	2,646,553	
0	1,176,000,000	1,136,529,134	△	39,470,866	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,581,405,000	2,468,548,336	70,249,000	0	70,249,000	42,607,664	
2,353,405,000	2,250,703,480	70,249,000	0	70,249,000	32,452,520	200,281,224
218,000,000	217,844,856	0	0	0	155,144	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

93,874,632円、繰越工事資金8,800,000円及び過年度分損益勘定留保資金 125,401,171円で補填した。

2 財務諸表

(1) 令和4年度札幌市軌道整備事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸雑収益	<u>685,094,546</u>	685,094,546	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	612,477,467		
(2) 減価償却費	<u>780,216,373</u>	<u>1,392,693,840</u>	
営業損失			707,599,294
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	9,952,716		
(2) 他会計負担金	74,000,000		
(3) 長期前受金戻入	580,552,588		
(4) 雑収益	<u>13,385,857</u>	677,891,161	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,393,323		
(2) 雑支出	<u>9,607,875</u>	<u>17,001,198</u>	<u>660,889,963</u>
経常損失			46,709,331
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>20,771,008</u>	<u>20,771,008</u>	<u>20,771,008</u>
当年度純損失			25,938,323
前年度繰越欠損金			<u>853,844,916</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>879,783,239</u></u>

(2) 令和4年度札幌市軌道

(令和4年4月1日から)

	資本金	資本剰余金	
	自己資本金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	964,006,784	47,297,390	47,297,390
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	964,006,784	47,297,390	47,297,390
当年度変動額	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	964,006,784	47,297,390	47,297,390

整備事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

利 益 剰 余 金		資 本 合 計
未処理欠損金	利益剰余金合計	
△ 853,844,916	△ 853,844,916	157,459,258
0	0	0
△ 853,844,916	△ 853,844,916	157,459,258
△ 25,938,323	△ 25,938,323	△ 25,938,323
△ 25,938,323	△ 25,938,323	△ 25,938,323
(当年度未処理欠損金) △ 879,783,239	△ 879,783,239	131,520,935

(3) 令和4年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	964,006,784	47,297,390	△ 879,783,239
欠 損 金 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	964,006,784	47,297,390	(繰越欠損金) △ 879,783,239

(4) 令和4年度札幌市軌道整備事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	1,749,278,007	
減価償却累計額	<u>△ 671,504,872</u>	1,077,773,135
ハ 線 路 設 備	7,019,197,839	
減価償却累計額	<u>△ 2,859,416,966</u>	4,159,780,873
ニ 電 路 設 備	2,270,737,948	
減価償却累計額	<u>△ 792,870,301</u>	1,477,867,647
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 31,070,045</u>	13,262,978
ヘ 車 両	6,645,661,227	
減価償却累計額	<u>△ 3,788,357,939</u>	2,857,303,288
ト 機 械 装 置	1,402,698,687	
減価償却累計額	<u>△ 748,021,687</u>	654,677,000
チ 工具、器具及び備品	185,244,551	
減価償却累計額	<u>△ 172,055,884</u>	13,188,667
リ 建設仮勘定		<u>751,147,336</u>

運送施設有形固定資産合計

11,170,021,820

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		73,010
ロ その他無形固定資産		<u>12,890,472</u>

無形固定資産合計

12,963,482

固定資産合計

11,182,985,302

2 流動資産

(1) 預 金		317,160,132
(2) 未 収 金		<u>948,915,738</u>

流動資産合計		<u>1,266,075,870</u>
資産合計		<u><u>12,449,061,172</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		3,447,194,073
(2) 他会計借入金		615,000,000
(3) 引当金		<u>141,449,541</u>

固定負債合計

4,203,643,614

4 流動負債

(1) 企業債		214,013,366
(2) 未払金		664,601,082
(3) 未払費用		223,853
(4) 引当金		<u>9,772,616</u>

流動負債合計

888,610,917

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,460,850</u>	15,816,150
ロ 国庫補助金	105,870,831	
収益化累計額	<u>△ 34,091,463</u>	71,779,368
ハ 他会計補助金	4,372,910,695	
収益化累計額	<u>△ 2,524,885,413</u>	1,848,025,282
ニ 工事負担金	6,642,505,811	
収益化累計額	<u>△ 1,373,405,392</u>	5,269,100,419
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 1,252,970</u>	<u>20,564,487</u>

長期前受金合計

7,225,285,706

繰延収益合計

7,225,285,706

負債合計

12,317,540,237

資 本 の 部

6 資 本 金		964,006,784
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	<u>47,297,390</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		47,297,390
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>879,783,239</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 879,783,239</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 832,485,849</u>
資 本 合 計		<u>131,520,935</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,449,061,172</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	9,588円
令和6年度以降	0円
合計	9,588円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として42,101,697円を支給するため、退職給付引当金42,101,697円を取り崩して使用した。

(2) 退職給付引当金の戻入

令和4年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金20,771,008円を戻入した。

(5) 附 属 明 細 書

ア 令和4年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 25,938,323
減価償却費	780,216,373
固定資産除却費	24,647,393
雑支出	185,870
退職給付引当金の減少額	△ 62,872,705
賞与引当金の減少額	△ 324,611
長期前受金戻入額	△ 580,552,588
雑収益	△ 412,112
支払利息	7,393,323
未収金の増加額	△ 7,109,316
未払金の増加額	38,546,544
小計	173,779,848
利息の支払額	△ 7,359,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,420,724

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,129,462,048
無形固定資産の取得による支出	△ 397,300
国庫補助金による収入	4,408,273
一般会計からの繰入金による収入	14,353,447
工事負担金による収入	845,411,135
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 106,406,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,372,093,085

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	615,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 615,000,000
建設債による収入	1,070,000,000
建設債の償還による支出	△ 217,844,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,155,144

資金減少額	△ 353,517,217
資金期首残高	670,677,349
資金期末残高	317,160,132

イ 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(収益)					
軌道整備 事業収益				1,383,756,715	
	営業収益			685,094,546	
		運輸雑収益		685,094,546	
			施設使用料	670,848,477	
			土地物件賃貸料	14,207,335	
			雑収益	38,734	
	営業外収益			677,891,161	
		他会計補助金		9,952,716	
			一般会計補助金	9,952,716	
		他会計負担金		74,000,000	
			他会計負担金	74,000,000	
		長期前受金戻入		580,552,588	
			長期前受金戻入	580,552,588	
		雑収益		13,385,857	
			不用品売却収益	1,774,000	
			雑収益	11,611,857	
	特別利益			20,771,008	
		その他特別利益		20,771,008	
	収益合計			1,383,756,715	
(費用)					
軌道整備 事業費用				1,409,695,038	
	営業費用			1,392,693,840	
		一般管理費		612,477,467	
			(人件費)	156,701,532	
			給料	115,085,980	予算額 134,890,000
			手当等	22,519,340	予算額 27,723,000
			賞与引当金繰入額	7,619,982	予算額 8,321,000
			法定福利費	11,281,295	
			厚生福利費	194,935	
			(経費)	455,775,935	
			修繕費	1,430,000	
			備用品費	271,350	
			光熱水費	10,127,418	
			印刷製本費	99,119	
			負担金	402,426,954	
			委託料	14,611,752	
			手数料	495,000	
			賃借料	330,720	
			損害保険料	1,336,229	
			固定資産除却費	24,647,393	

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		780,216,373	
			有形固定資産 減価償却費	776,193,086	
			無形固定資産 減価償却費	4,023,287	
	営業外費用			17,001,198	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,393,323	
			企業債利息	7,379,330	
			一時借入金利息	7,827	
			長期借入金利息	6,166	
		雑支出		9,607,875	
			雑費	9,607,875	
	費用合計			1,409,695,038	

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	165,020,896	0	0	165,020,896
建物	1,117,788,354	713,756,698	82,267,045	1,749,278,007
線路設備	6,762,209,821	281,840,473	24,852,455	7,019,197,839
電路設備	2,101,614,329	171,719,347	2,595,728	2,270,737,948
その他構築物	44,333,023	0	0	44,333,023
車両	6,017,965,869	778,258,207	150,562,849	6,645,661,227
機械装置	1,377,765,657	27,565,613	2,632,583	1,402,698,687
工具、器具及び備品	184,751,980	620,571	128,000	185,244,551
建設仮勘定	676,172,793	484,782,137	409,807,594	751,147,336
計	18,447,622,722	2,458,543,046	672,846,254	20,233,319,514

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	115,097	0	0
その他無形固定資産	16,871,672	0	0
計	16,986,769	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	165,020,896	
14,621,584	78,153,693	671,504,872	1,077,773,135	
279,130,426	16,194,248	2,859,416,966	4,159,780,873	
48,659,850	339,736	792,870,301	1,477,867,647	
996,292	0	31,070,045	13,262,978	
394,571,132	141,081,037	3,788,357,939	2,857,303,288	
35,835,032	2,500,953	748,021,687	654,677,000	
2,378,770	121,600	172,055,884	13,188,667	
—	—	—	751,147,336	
776,193,086	238,391,267	9,063,297,694	11,170,021,820	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
42,087	73,010	
3,981,200	12,890,472	
4,023,287	12,963,482	

エ 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成				
	22. 3. 25	215,000,000	22,675,866	215,000,000	0
	23. 3. 24	141,000,000	14,694,289	126,128,850	14,871,150
	24. 3. 29	177,000,000	18,095,831	140,317,179	36,682,821
	25. 3. 28	292,000,000	29,459,227	202,555,933	89,444,067
	26. 3. 27	218,000,000	21,862,163	129,229,732	88,770,268
	27. 3. 24	343,000,000	34,229,283	169,786,770	173,213,230
	28. 3. 24	151,000,000	15,077,311	60,218,906	90,781,094
	29. 3. 30	124,000,000	12,384,499	37,134,930	86,865,070
	29. 3. 30	119,000,000	7,713,347	7,713,347	111,286,653
	30. 3. 29	171,000,000	17,064,108	34,117,982	136,882,018
	30. 3. 29	268,000,000	0	0	268,000,000
	31. 3. 28	246,000,000	24,588,932	24,588,932	221,411,068
	31. 3. 28	365,000,000	0	0	365,000,000
	令和				
2. 3. 30	5,000,000	0	0	5,000,000	
2. 3. 30	290,000,000	0	0	290,000,000	
3. 3. 30	3,000,000	0	0	3,000,000	
3. 3. 30	129,000,000	0	0	129,000,000	
4. 3. 30	347,000,000	0	0	347,000,000	
4. 3. 30	134,000,000	0	0	134,000,000	
5. 3. 30	19,000,000	0	0	19,000,000	
5. 3. 30	26,000,000	0	0	26,000,000	
5. 3. 30	326,000,000	0	0	326,000,000	
5. 3. 30	699,000,000	0	0	699,000,000	
計		4,808,000,000	217,844,856	1,146,792,561	3,661,207,439

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	年 %	令和	
215,000,000	1.200	5.3.20	軌道事業費（地方公共団体金融機構）
141,000,000	1.200	6.3.20	（ " ）
177,000,000	0.900	7.3.20	（ " ）
292,000,000	0.600	8.3.20	（ " ）
218,000,000	0.600	9.3.20	（ " ）
343,000,000	0.400	10.3.20	（ " ）
151,000,000	0.100	11.3.20	（ " ）
124,000,000	0.050	12.3.20	（ " ）
119,000,000	0.400	19.3.20	（ " ）
171,000,000	0.060	13.3.20	（ " ）
268,000,000	0.300	20.3.20	（ " ）
246,000,000	0.010	14.3.20	（ " ）
365,000,000	0.200	21.3.20	（ " ）
5,000,000	0.009	15.3.20	（ " ）
290,000,000	0.100	22.3.20	（ " ）
3,000,000	0.200	16.3.20	軌道整備事業費（ " ）
129,000,000	0.300	23.3.20	（ " ）
347,000,000	0.200	17.3.20	（ " ）
134,000,000	0.500	24.3.20	（ " ）
19,000,000	1.000	25.3.20	（ " ）
26,000,000	1.000	25.3.20	（ " ）
326,000,000	0.700	18.3.20	（ " ）
699,000,000	1.000	25.3.20	（ " ）
4,808,000,000			

事 業 報 告 書

Ⅲ 令和4年度札幌市軌道整備事業報告書

1 概 況

(1) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 5 号	令和4年度札幌市軌道整備事業会計補正予算（第1号）	令和 4. 5. 23	令和 4. 6. 6
第 8 号	札幌市職員退職手当条例の一部を改正する条例案	4. 5. 23	4. 6. 6
第 4 号	令和3年度札幌市軌道整備事業会計決算認定の件	4. 9. 21	4. 11. 1
第 10 号	令和4年度札幌市軌道整備事業会計補正予算（第2号）	4. 9. 21	4. 10. 6
第 13 号	札幌市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	4. 9. 21	4. 9. 28
第 9 号	札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案	4. 11. 29	4. 12. 13
第 11 号	札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	4. 11. 29	4. 12. 13
第 12 号	札幌市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	4. 11. 29	4. 12. 13
第 58 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例案	4. 11. 29	4. 12. 13
第 12 号	令和5年度札幌市軌道整備事業会計予算	5. 2. 13	5. 3. 10
第 16 号	札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案	5. 2. 13	5. 3. 10
第 41 号	令和4年度札幌市軌道整備事業会計補正予算（第3号）	5. 2. 13	5. 2. 28
報告第4号	令和3年度札幌市軌道整備事業会計予算繰越計算書	4. 5. 23	
報告第1号	令和3年度決算に係る札幌市健全化判断比率報告	4. 9. 21	
報告第2号	令和3年度決算に係る札幌市各公営企業資金不足比率報告	4. 9. 21	

(2) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申 請 年 月 日	認 可 年 月 日
工事方法書記載事項変更認可申請 (路面電車通街路整備事業に伴う電車線設備の変更)	札幌市長	令和 4. 5. 23	令和 4. 6. 8
車両設計変更認可申請 (雪20形の花電車装飾取付)	札幌市長	4. 7. 14	4. 7. 21
車両設計変更認可申請 (雪20形の花電車装飾取外し)	札幌市長	4. 10. 4	4. 10. 13
工事方法書記載事項変更認可申請 (新山鼻変電所受変電設備更新工事)	札幌市長	4. 12. 27	5. 1. 24

(3) 職員に関する事項

職員定員及び現員数

(課所別内訳)

(令和5年3月31日)

部 別	課 所 別	定 員	現 員				備 考
			事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他 の 職 員	計	
事業 管理 部	総 務 課	人 34 (1)	人 10	人 12	人 11 (1)	人 33 (1)	
	計	34 (1)	10	12	11 (1)	33 (1)	
高 速 電 車 部	施 設 課	1	0	1	0	1	
	車 両 課	3	0	3	0	3	
	電 気 課	2	0	2	0	2	
	計	6	0	6	0	6	
休 職 者		1	0	0	0	0	
合 計		41 (1)	10	18	11 (1)	39 (1)	

(職種別内訳)

(令和5年3月31日)

区 分		事 務 職 員	技 術 職 員	乗 務 員	そ の 他 の 職 員	計
損 益 勘 定	定 員	人 10	人 13	人 11 (1)	人 1	人 35 (1)
	現 員	10	12	11 (1)	0	33 (1)
	差 引	0	△ 1	0 (0)	△ 1	△ 2 (0)
資 本 勘 定	定 員	0	6	0	0	6
	現 員	0	6	0	0	6
	差 引	0	0	0	0	0

注 これらの表における () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん 工 年 月 日	備 考
ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	一 式	円 258,500,000	令和 元. 12. 23	令和 4. 11. 11	債務負担行為
電車事業所電車線設備改良工事	一 式	36,804,900	3. 6. 22	4. 5. 31	〃
電車事業所改良建築ほか工事	一 式	736,897,000	3. 6. 28	—	〃
電車事業所改良事業に伴う 移 設 作 業 等 業 務	一 式	30,855,000	3. 8. 17	5. 2. 3	〃
路面電車 8500 形 車 両 主電動機及び駆動装置製造	一 式	46,200,000	3. 9. 7	5. 3. 22	〃
路面電車 1100 形 低 床 車 両 (5 次 車) 製 造	一 式	182,500,000	3. 12. 6	4. 12. 8	〃
新山鼻変電所受変電設備更新工事	一 式	208,800,000	4. 3. 2	—	〃
東本願寺前停留場 (内回り) 改 修 工 事	一 式	41,126,800	4. 4. 1	4. 8. 29	
路面電車電車線路改良電気設備工事 (福住・桑園通第3～4工区、 西7丁目通第5工区)	一 式	64,697,600	4. 5. 17	5. 2. 24	
路面電車 8500 形 車 両 主電動機及び駆動装置製造 そ の 2	一 式	19,030,000	4. 7. 7	5. 3. 22	
路面電車山鼻西線軌道改良工事	一 式	211,663,100	4. 7. 12	5. 2. 6	
電車事業所構内線軌道工事	一 式	10,498,400	4. 7. 26	5. 2. 27	
電車事業所電車線設備改良工事 そ の 2	一 式	65,649,100	4. 8. 1	5. 3. 14	
並 枕 木 他	一 式	11,286,000	4. 8. 15	4. 12. 16	
普 通 レ ー ル	一 式	13,906,310	4. 9. 21	4. 12. 21	
路面電車 1100 形 低 床 車 両 (6 次 車) 製 造	一 式	159,000,000	4. 11. 14	—	債務負担行為
路面電車山鼻西線ほか1線 軌道改良工事軌きょう組立業務	一 式	35,942,346	4. 11. 7	5. 3. 24	
そ の 他	1000万円未満 の 工 事 等	117,346,924	—	—	一 部 債務負担行為
計		2,250,703,480			

(2) 保存工事の概況

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
リフティングジャッキ用 ギヤードモーター	一 式	円 1,573,000	令和 4. 9. 2	令和 4. 10. 31	
計		1,573,000			

3 業 務

(1) 業務量

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.905 ^{km}	8.905 ^{km}	0 ^{km}	0.0 [%]
在 籍 車 両 数	36 ^両	36 ^両	0 ^両	0.0

(2) 事業収入（経常収益）に関する事項

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 収 益	685,094,546 ^円	420,063,040 ^円	265,031,506 ^円	63.1 [%]
営 業 外 収 益	677,891,161	629,846,261	48,044,900	7.6
計	1,362,985,707	1,049,909,301	313,076,406	29.8

(3) 事業費（経常費用）に関する事項

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 費 用	1,392,693,840 ^円	1,325,289,344 ^円	67,404,496 ^円	5.1 [%]
営 業 外 費 用	17,001,198	21,126,749	△ 4,125,551	△ 19.5
計	1,409,695,038	1,346,416,093	63,278,945	4.7

(4) その他主要な事項

特記事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 4. 7. 8	円 210,100,000	路面電車山鼻西線軌道改良工事	札幌工業株式会社
4.11.14	254,650,000	路面電車1100形低床車両 (6次車)製造	アルナ車両株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	円 2,809,052,295	円 1,070,000,000	円 217,844,856	円 3,661,207,439
計	2,809,052,295	1,070,000,000	217,844,856	3,661,207,439

イ 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
高速電車事業会計	円 0	円 1,100,000,000	円 0
計	0	※ 1,100,000,000	0

注1 一時借入金の限度額は、令和4年度予算において2,000,000,000円と定めている。

2 ※は、各借入先ごとの借入残高の合計が年度の中で最も高額になった時点の額を記載している。

(3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

5 そ の 他

他会計補助金等の使途について

- (1) 一般会計補助金（収益的収入） 9,952,716円については、
 - ① 基礎年金拠出金負担費として法定福利費に 9,772,716円（特定収入以外）、
 - ② 児童手当負担費として手当等に 180,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- (2) 他会計負担金（収益的収入） 74,000,000円については、軌道舗装補修費に全額（特定収入）を充当した。
- (3) 国庫補助金（資本的収入） 19,589,952円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (4) 一般会計補助金（資本的収入） 14,353,447円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (5) 工事負担金（資本的収入） 1,136,529,134円については、
 - ① 路面電車活用推進費に 1,125,737,063円（特定収入）、
 - ② 路面電車電車線路改良電気設備工事に10,792,071円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(参考資料)

令和4年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出 差 引		
	項 目	金 額	項 目	金 額			
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	752,415,476	営 業 費 用	1,433,866,201	△ 681,450,725
			営 業 外 収 益	736,702,031	営 業 外 費 用	8,086,005	728,616,026
			小 計	1,489,117,507	小 計	1,441,952,206	47,165,301
			特 別 利 益	20,771,008			20,771,008
			計	1,509,888,515	計	1,441,952,206	67,936,309
		資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,070,000,000	建 設 改 良 費	2,250,703,480	
			国 庫 補 助 金	19,589,952	企 業 債 償 還 金	217,844,856	
			他 会 計 補 助 金	14,353,447			
			負 担 金	1,136,529,134			
			計	2,240,472,533	計	2,468,548,336	△ 228,075,803
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		162,899,035			162,899,035	
	合 計	3,913,260,083	合 計	3,910,500,542	2,759,541		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 26,281,222			△ 26,281,222		
	総 計	3,886,978,861	総 計	3,910,500,542	△ 23,521,681		
	(参考) 長期借入金残高	615,000,000			615,000,000		
	再 計				591,478,319		

令和4年度 札幌市軌道整備事業会計決算書

発行 令和5年(2023年)9月
札幌市交通局事業管理部経営計画課
札幌市厚別区大谷地東2丁目4番1号
電話 (011) 896-2720

市政等資料番号	01 - N03 - 23 - 1525
関係部局保存期間	1 年